

# とりぎん 経済動向

## 鳥取県経済 2月の動き

### 概況

鳥取県内の景況は、鉱工業指数は前月を下回り新型コロナウイルスによる影響あるほか、暖冬の影響もあり個人消費は引き続き低調な動きであり、景気の基調は弱めの動きが続き不透明感が広がっている。

- ・ 鉱工業生産を見ると季節調整済指数は、前月比▲0.1%と3ヶ月連続で前月を下回った。主要業種の生産動向では、プラスチック製品工業、食料品・たばこ工業、電気・情報通信機械工業、窯業・土石製品工業などで前月を上回ったが、汎用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業などで前月を下回った。
- ・ 建設関係では、公共工事請負金額は「国」が前年同月比▲25.4%、「県」は同▲17.6%、「市町村」は同+137.8%となり、全体では2ヶ月ぶりに前年同月を上回る76.0億円となった。また、生コン出荷量は、6ヶ月連続で前年を上回り、新設住宅着工戸総数は、持家系は5ヶ月連続で前年同月を下回り、貸家系は2ヶ月連続で前年同月を下回った。総戸数は前年同月比▲33.3%減少の162戸と2ヶ月連続で前年を下回った。
- ・ 個人消費では、県内百貨店販売額が5ヶ月連続で前年同月を下回り、自動車販売台数は5ヶ月連続で前年同月を下回った。
- ・ 雇用情勢では、有効求人倍率（季節調整済）は1.58倍と前月と変化なく、新規求人倍率（季節調整済）は2.84倍と前月比0.59ポイント低下した。
- ・ 企業倒産は1件であった。

# 生 産

## 鉱工業生産指数

### ■季調済指数（前月比）

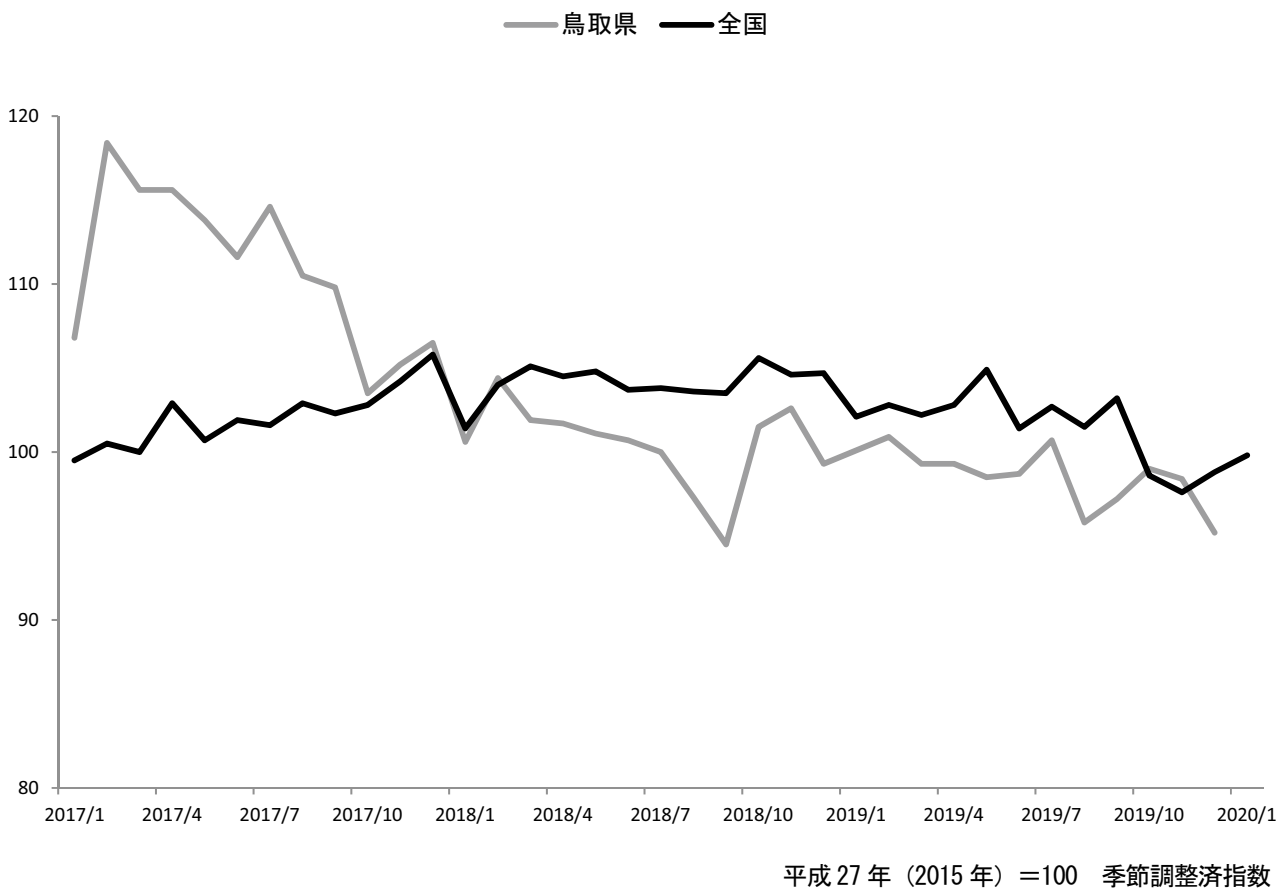
1月の鳥取県鉱工業指数（平成27=100、季節調整済）は、生産指数95.1（前月比▲0.1%）と3ヶ月連続で前月を下回った。

上昇した業種	プラスチック製品工業、食料品・たばこ工業、電気・情報通信機械工業、窯業・土石製品工業など
低下した業種	汎用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業など

### ■原指数（前年比）

生産指数は、92.7（前年同月比▲5.0%）と4ヶ月連続で前年を下回った。

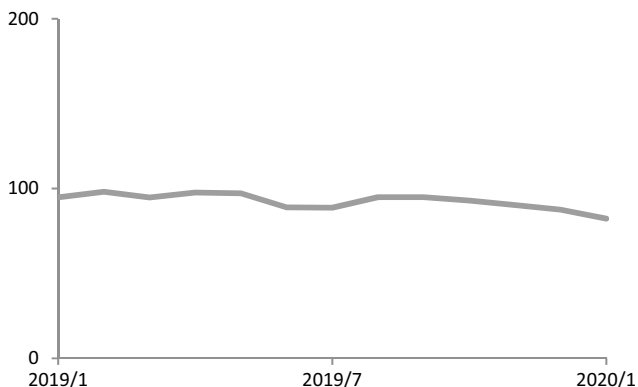
上昇した業種	プラスチック製品工業、電気・情報通信機械工業、ゴム製品工業など
低下した業種	汎用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業、金属製品工業など



## 主要業種の生産指数推移（季節調整済、平成27年＝100）

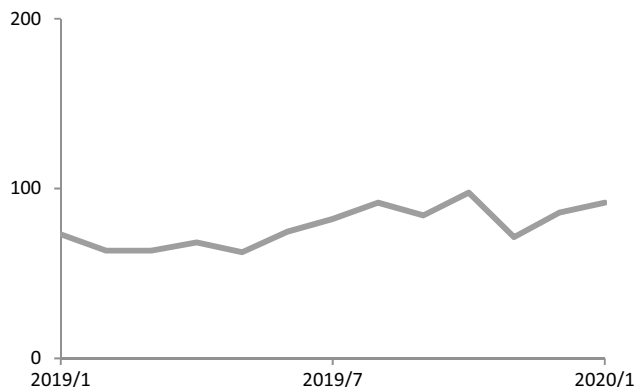
資料：鳥取県統計課

### 電子部品・デバイス



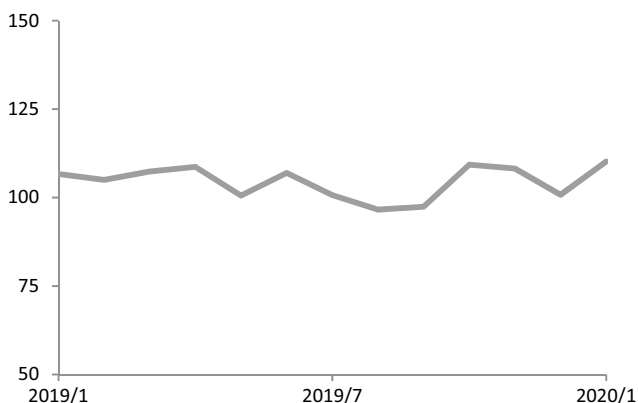
電子・通信機器用部分品、コネクタ・スイッチ・リレーが低下し、前月比5.9%の低下となった。

### 電気・情報通信機械



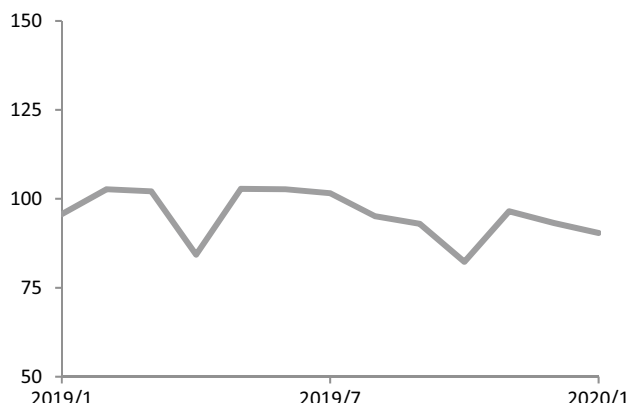
民生用電気機械器具などが上昇し、前月比6.9%の上昇となった。

### 食料品・たばこ



冷凍水産物・加工品、菓子、健康食品などが上昇し、前月比9.3%の上昇となった。

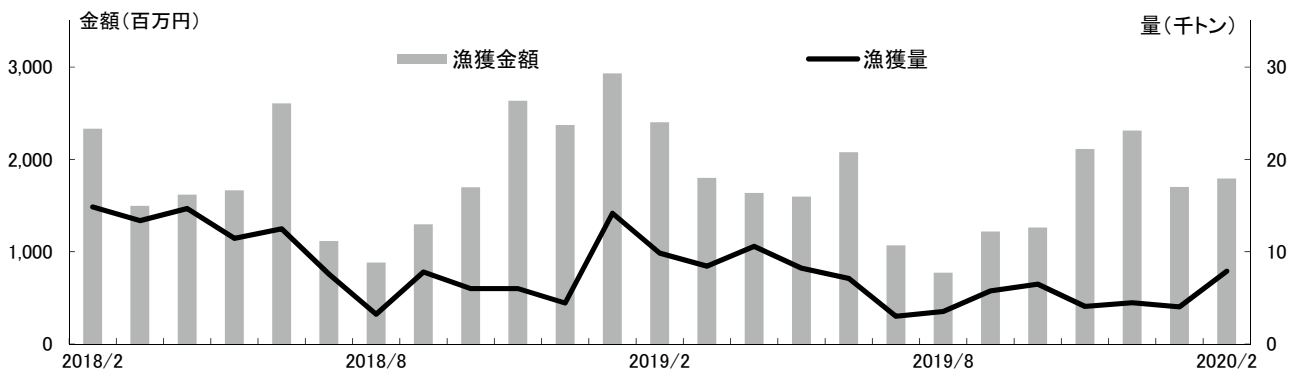
### パルプ・紙・紙加工品工業



印刷用紙などが低下し、前月比3.0%の低下となった。

## 水産業

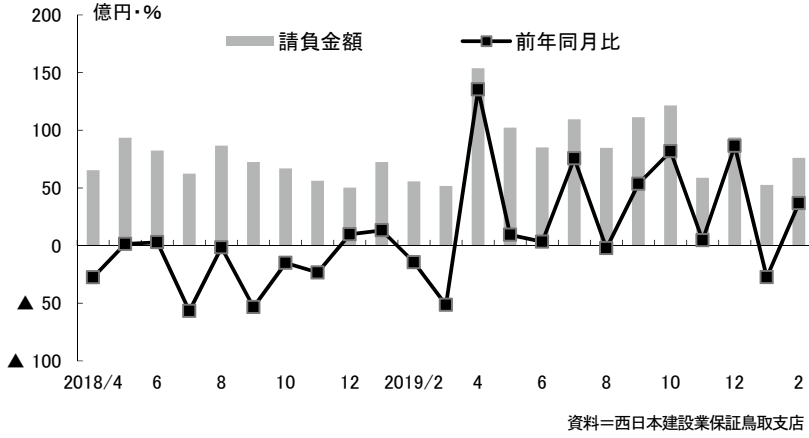
境港の2月の漁獲量は7,887トン（前年同月比▲19.9%）と2ヶ月連続で前年を下回り、漁獲金額は17.9億円（▲25.4%）と10ヶ月連続で前年を下回った。



資料：境港水産振興協会

# 建設

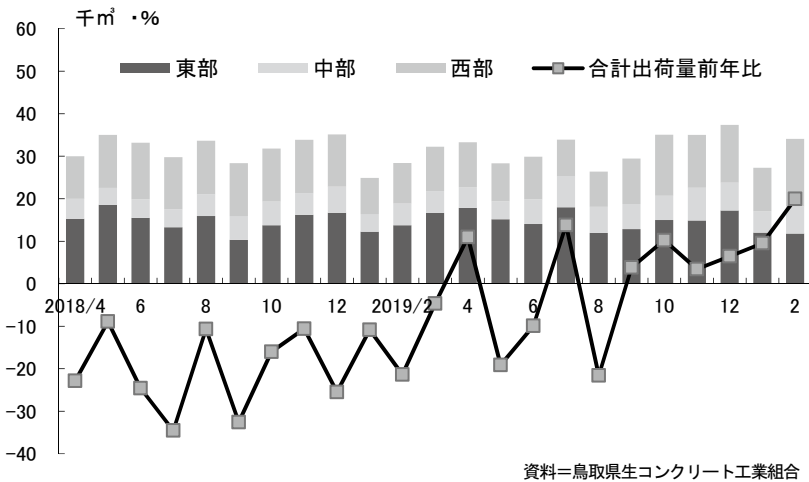
## 公共工事



2月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が76.0億円（前年同月比+36.7%）と2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。件数は76件（同▲44.1%）と4ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国は9.9億円（前年同月比▲25.4%）、県は19.8億円（同▲17.6%）、市町村は34.1億円（同+137.8%）と、市町村で増加した。

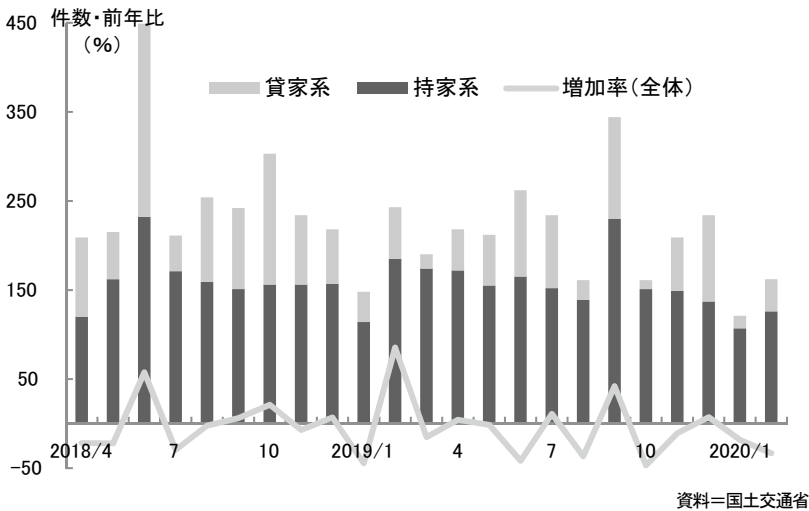
## 生コン出荷量



2月の県内の生コン出荷量は、34,054 $\text{m}^3$ （前年同月比+20.0%）と6ヶ月連続で前年を上回った。

地区別では、東部は2ヶ月連続で前年を下回り、中部は11ヶ月連続で前年を上回り、西部は3ヶ月連続で前年を上回った。

## 住宅着工

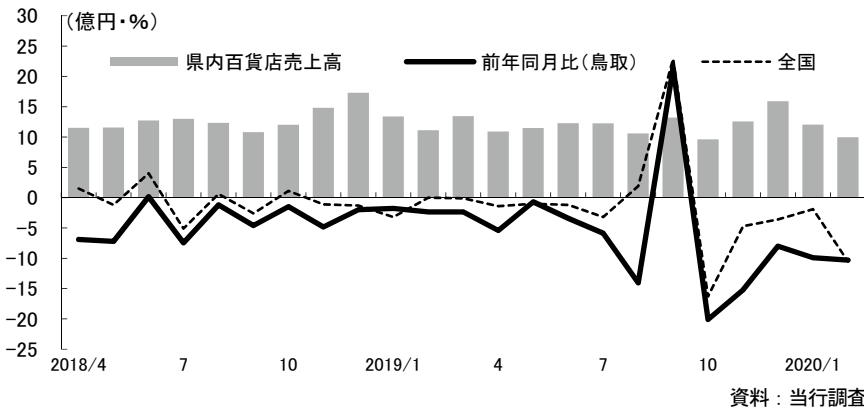


2月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が162戸（前年同月比▲33.3%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

用途別では、持家系は126戸（同▲31.9%）と5ヶ月連続で前年を下回った。貸家系（給与住宅含む）は36戸（同▲37.9%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

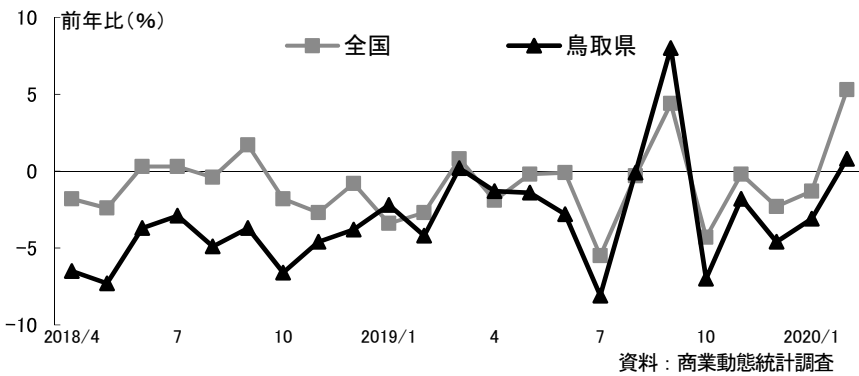
# 消費

## 百貨店



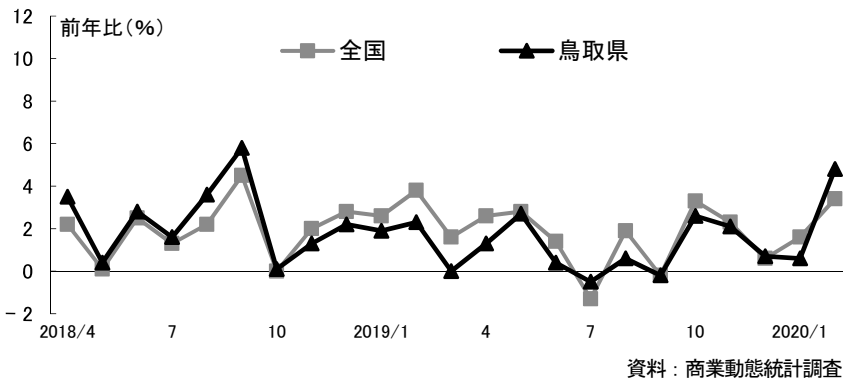
2月の県内3百貨店の売上高は、10.0億円（前年同月比▲10.5%）と5ヶ月連続で前年を下回った。暖冬に加え、新型コロナウイルスによる消費マインドの低下が見られる。

## スーパー



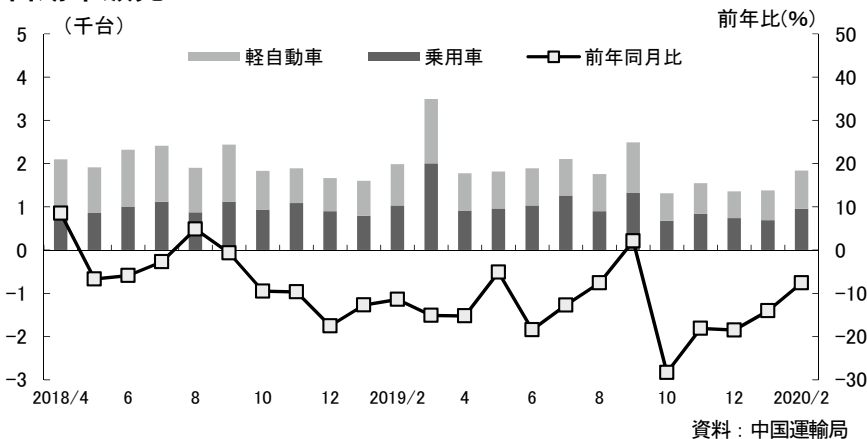
2月スーパーの県内売上高（既存店）は27.7億円で、前年比+0.8%の増加となった。全国の売上高（既存店）は、前年同月比+5.3%と5ヶ月ぶりに前年を上回った。

## コンビニエンスストア



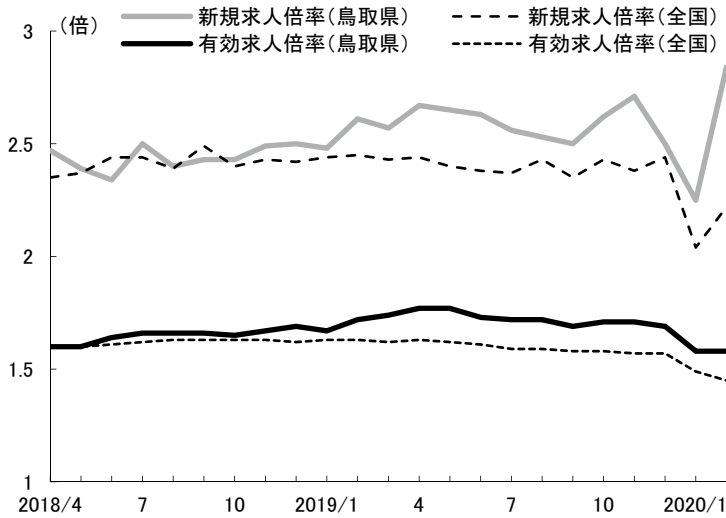
2月のコンビニエンスストアの県内売上高は35.6億円で、前年比+4.8%の増加であった。全国の売上高は、前年同月比+3.4%であった。

## 自動車販売



2月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、1,968台（前年同月比▲7.0%）と5ヶ月連続で前年を下回った。また、中古車台数は748台（同+3.9%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

## 雇 用



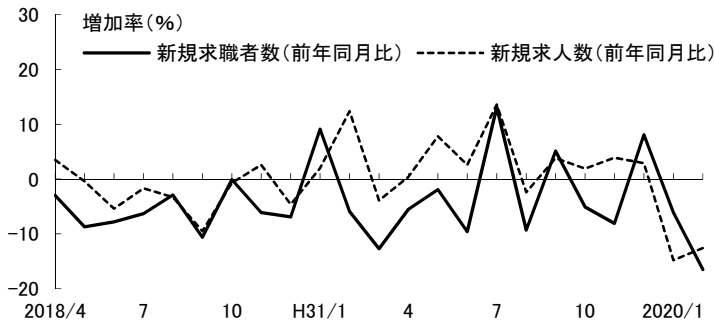
1月の新規求人数は5,704人（前年同月比▲12.6%）と2ヶ月連続で前年を下回り、新規求職者数は2,089人（同▲16.5%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

新規求人倍率（季調済）は2.84倍と前月（2.25倍）より0.59倍下回った。

有効求人倍率（季調済）は1.58倍と前月（1.58倍）と変化なしだった。

※求人倍率（季節調整済）の2019年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

前年同月比

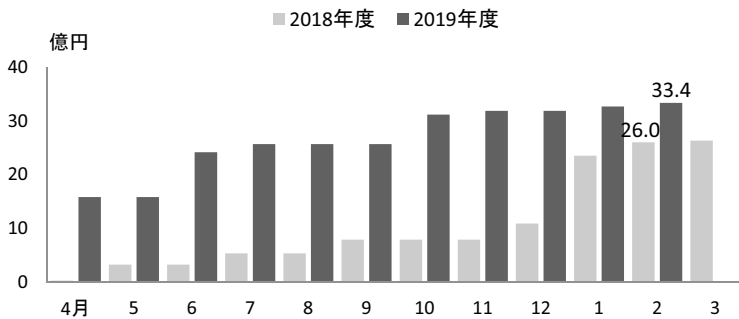


	新規求人数	有効求人数
建設業	▲3.9%	▲6.6%
製造業	▲38.2%	▲24.7%
運輸・郵便	▲33.0%	▲25.9%
卸・小売業	+11.2%	▲0.9%
医療・福祉	▲3.0%	+8.8%
サービス業	▲10.4%	▲16.8%

資料：鳥取労働局

## 企 業 倒 産

### 負債件数年度累計（前年対比）



資料：(株)東京商工リサーチ

2月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数で1件、負債総額は0.67億円であった。2019年度の累計負債総額は33.4億円となった。

大型倒産（1億円以上）は0件であった。

## 国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需) (注1)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						億 円						
2015年	1.2	4.1	1.4	0.1	0.5	756,139	784,055	120.42	3.11.14	5.00	25. 5.10	1.25
2016年	0.6	1.7	4.1	▲ 1.8	▲ 2.9	700,392	659,651	112.73	3.12.30	4.50	25. 6.11	1.30
2017年	1.9	▲ 1.1	0.6	3.1	0.6	782,897	752,986	112.65	4. 4. 1	3.75	25. 8. 9	1.30
2018年	0.8	0.6	▲ 4.2	1.5	▲ 0.3	814,866	826,899	110.40				
2019. 2	(1-3)	1.8	▲ 3.4	▲ 5.9	0.0	63,843	60,453	110.76	4. 7.27	3.25	25.10.10	1.20
3	0.6	3.8	66.1	▲ 7.5	▲ 0.1	72,013	66,728	110.75	5. 2. 4	2.50	26. 1.10	1.25
4	(4-6)	5.2	▲19.9	▲ 5.9	▲ 1.4	66,588	65,983	111.68	5. 9.21	1.75	26. 2.12	1.20
5	0.5	▲ 7.8	▲16.9	▲ 6.5	▲ 1.0	58,351	68,022	108.78	7. 4.14	1.00	26. 7.10	1.15
6		13.9	▲ 4.2	▲ 8.1	▲ 1.2	65,845	59,950	107.64	7. 9. 8	0.50	26.12.10	1.10
7	(7-9)	▲ 6.6	26.9	▲ 6.8	▲ 3.2	66,432	68,928	108.56	13. 1. 4	0.50	27. 1. 9	1.05
8	0.1	▲ 2.4	▲25.9	▲ 6.5	1.9	61,410	62,773	106.52	13. 2.13	0.35	27. 2.10	1.15
9		▲ 2.9	▲ 6.8	▲ 9.3	22.9	63,685	64,915	107.86	13. 3. 1	0.25	27. 9.10	1.10
10	(10-12)	▲ 3.2	6.4	▲11.8	▲16.3	65,774	65,601	108.61	13. 9.19	0.10	28. 2.10	1.00
11	p▲ 1.8	11.9	▲ 1.2	▲14.4	▲ 4.7	63,822	64,642	109.50	18. 7.14	0.40	28. 3.10	0.95
12		▲11.9	18.0	▲13.5	▲ 3.6	65,771	67,296	109.15	19. 2.21	0.75	28. 7. 8	0.90
2020. 1		2.9	▲17.0	p▲ 8.9	▲ 1.9	54,305	67,431	109.04	20.10.31	0.50	28. 8.10	0.95
2			0.7		p▲10.5	63,216	52,117	108.84	20.12.19	0.30	29. 7.11	1.00
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		㈱みずほ銀行		

pは速報値、rは修正値 ※注1:除携帯電話。

## 鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注2)	推 計 世帯数 (注2)	景気動向指数			生コン出荷量		公共工事保証実績			
			先行 指数	一 致 指数	遅 行 指数	総 量	前年比	件 数	前年比	請負金額	前年比
単 位	人	世 帯				千m <sup>3</sup>	%	件	%	百万円	%
2015年	573,648	215,542	100.2	111.6	123.9	422.1	▲ 9.4	2,088	▲11.5	86,608	▲16.1
2016年	569,579	217,890	107.7	120.4	118.2	444.1	5.2	2,072	▲ 1.5	104,959	21.2
2017年	556,216	220,116	103.8	125.6	120.2	484.8	9.2	2,148	3.7	112,115	6.8
2018年	560,517	219,288	97.0	118.6	102.2	388.4	▲19.9	2,008	▲ 6.5	87,104	▲22.3
2019. 2	558,736	219,285	100.8	98.9	82.1	28.4	▲21.4	136	45	5,560	▲14.5
3	556,549	218,952	99.1	95.8	83.6	32.2	▲ 4.7	112	▲38.5	5,159	▲51.4
4	556,960	219,846	96.7	97.1	80.8	33.3	11.2	313	67.4	15,366	135.3
5	556,686	219,916	96.8	96.2	83.8	28.3	▲19.1	139	▲11.5	10,217	9.3
6	556,386	219,894	95.2	95.6	80.8	29.9	▲ 9.9	181	2.8	8,507	3.3
7	556,216	220,116	96.0	95.0	80.1	33.9	13.8	193	▲ 1.0	10,939	75.5
8	555,899	220,152	90.5	89.7	84.5	26.4	▲21.6	199	0.5	8,462	▲ 2.3
9	555,663	220,185	95.4	94.7	81.6	29.4	3.8	214	4.4	11,123	53.5
10	555,435	220,349	92.5	94.8	79.8	35.0	10.2	233	13.1	12,148	81.7
11	555,225	220,438	92.8	95.0	77.6	35.0	3.4	159	▲ 2.5	5,875	4.6
12	554,855	220,410	95.6	93.5	78.4	37.4	6.5	136	▲ 2.2	9,367	86.4
2020. 1	554,461	220,378	88.5	83.4	77.3	27.3	9.5	88	▲33.8	5,252	▲27.5
2	553,971	220,269				34.1	20.0	76	▲44.1	7,600	36.7
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					鳥取県生コンクリート工業組合		西日本建設業保証㈱			

pは速報値、rは修正値 ※注2:10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	鉱工業指数(原指数)		新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
	出荷指数	在庫指数	総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
2015年	4.4	27.4	2,549	3.9	1,502	4.9	1,047	2.4	17,685	0.2	39,988	▲ 2.6
2016年	7.4	21.4	2,857	12.1	1,551	3.3	1,306	24.7	16,925	43.0	40,625	1.6
2017年	2.2	12.2	2,805	▲ 1.8	1,822	17.5	983	▲ 24.7	16,102	▲ 4.9	39,504	▲ 2.8
2018年	▲ 0.5	24.2	2,957	5.4	1,815	▲ 0.4	1,142	16.2	15,491	▲ 3.8	37,685	▲ 4.6
2019. 2	▲ 2.7	0.8	243	85.5	185	69.7	58	163.6	1,110	▲ 2.4	2,638	▲ 4.2
3	▲ 8.8	8.9	190	▲ 15.2	174	30.8	16	▲ 82.4	1,344	▲ 2.4	3,055	0.2
4	▲ 5.4	12.9	218	4.3	172	43.3	46	▲ 48.3	1,090	▲ 5.4	2,925	▲ 1.3
5	▲ 8.7	12.2	212	▲ 1.4	155	▲ 4.3	57	7.5	1,148	▲ 0.7	3,027	▲ 1.4
6	▲ 9.2	18.7	262	▲ 41.6	165	▲ 28.9	97	▲ 55.3	1,229	▲ 3.4	3,063	▲ 2.8
7	0.0	16.2	234	10.9	152	▲ 11.1	82	105.0	1,224	▲ 6.0	3,221	▲ 8.1
8	▲ 6.9	20.1	161	▲ 36.6	139	▲ 12.6	22	▲ 76.8	1,059	▲ 14.0	3,591	▲ 0.1
9	0.3	22.9	344	42.1	230	52.3	114	25.3	1,320	21.4	3,277	8.0
10	▲ 4.7	23.5	161	▲ 46.9	151	▲ 3.2	10	▲ 93.2	961	▲ 20.1	2,854	▲ 7.0
11	▲ 4.5	16.3	209	▲ 10.7	149	▲ 4.5	60	▲ 23.1	1,256	▲ 15.2	3,057	▲ 1.8
12	▲ 4.3	22.5	234	7.3	137	▲ 12.7	97	59.0	1,591	▲ 8.0	3,865	▲ 4.6
2020. 1	▲ 1.4	13.6	121	▲ 18.2	107	▲ 6.1	14	▲ 58.8	1,206	▲ 9.9	3,194	▲ 3.1
2			162	▲ 33.3	126	▲ 31.9	36	▲ 37.9	996	▲ 10.3 <sup>p</sup>	2,778 <sup>p</sup>	0.8
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	経 済 産 業 省		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 <sup>(注1)</sup>		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	2015年=100	%	倍 (季節調整済)		2015年=100	%
2015年	11,401	▲ 5.7	14,974	▲ 16.3	4,335	2.1	100.0	0.6	1.70	1.14	100.0	1.9
2016年	11,997	5.2	13,722	▲ 8.4	4,492	3.6	99.7	▲ 0.3	1.99	1.36	99.5	▲ 0.5
2017年	12,965	8.1	14,751	7.5	4,884	8.7	100.4	0.7	2.34	1.60	100.6	1.0
2018年	12,601	▲ 2.8	14,046	▲ 4.8	9,949	103.7	101.6	1.2	2.42	1.64	96.6	▲ 4.0
2019. 2	1,032	9.8	955	▲ 26.7	720	3.7	101.9	0.9	2.61	1.72	99.3	2.8
3	2,004	▲ 4.5	1,489	▲ 26.2	1,089	▲ 1.3	102.1	1.3	2.57	1.74	99.0	3.0
4	914	▲ 0.5	862	▲ 26.7	1,188	1.5	102.3	1.1	2.67	1.77	100.1	3.3
5	959	11.9	855	▲ 19.0	870	▲ 2.6	102.4	0.7	2.65	1.77	100.2	3.3
6	1,029	2.3	861	▲ 34.3	910	4.8	102.1	0.4	2.63	1.73	100.3	3.9
7	1,261	12.9	843	▲ 34.9	869	3.1	102.1	0.4	2.56	1.72	100.6	4.4
8	897	2.7	858	▲ 16.4	772	▲ 4.5	102.2	0.5	2.53	1.72	100.5	4.5
9	1,321	18.8	1,168	▲ 11.9	907	23.9	102.4	0.3	2.50	1.69	100.1	4.1
10	675	▲ 27.9	636	▲ 28.8	720	▲ 12.5	102.4	0.0	2.62	1.71	100.2	4.0
11	833	▲ 23.2	713	▲ 11.2	700	▲ 7.2	102.5	0.1	2.71	1.71	100.3	3.9
12	739	▲ 17.5	618	▲ 19.6	645	▲ 8.1	102.3	0.2	2.50	1.69	100.6	4.1
2020. 1	690	▲ 13.0	687	▲ 15.1	596	11.0	102.3	0.3	2.25	1.58	100.8	1.3
2	954	▲ 7.6	882	▲ 7.6	748	3.9	102.1	0.3	2.84	1.58		
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値

※注1:生鮮食料品を除く総合。



### 鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	%	円	%	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
2015年	287,373	▲ 1.3	310,685	2.8	78,411	8.3	48,998	▲ 9.2	126,217	9.1	20,571	6.7
2016年	278,156	▲ 3.2	313,999	1.1	68,398	▲12.8	42,716	▲12.8	107,473	▲14.9	20,891	1.6
2017年	257,533	▲ 7.4	267,961	▲14.7	78,614	14.9	46,091	7.9	128,437	19.5	20,575	▲ 1.5
2018年	266,955	3.7	304,250	▲ 4.0	84,816	7.9	45,569	▲ 1.1	115,380	▲10.2	21,782	5.9
2019. 2	270,367	13.9	242,129	▲ 2.5	6,921	▲ 4.3	4,154	30.3	9,848	▲33.7	2,401	3.0
3	317,574	34.5	250,116	▲ 1.6	7,704	▲ 5.4	3,762	▲ 4.0	8,442	▲36.9	1,799	20.3
4	265,999	▲ 8.0	248,010	▲ 2.3	5,581	▲20.3	3,677	13.9	10,584	▲27.9	1,636	1.3
5	281,731	11.0	254,502	▲ 0.2	5,724	▲16.3	4,857	24.8	8,216	▲28.2	1,597	▲ 4.1
6	251,203	▲ 7.1	443,003	4.0	6,586	▲ 9.7	4,582	30.8	7,106	▲43.1	2,077	▲20.3
7	282,071	16.6	324,568	▲ 9.3	5,791	▲16.9	4,691	21.4	3,009	▲60.2	1,069	▲ 4.1
8	280,347	6.3	255,560	▲ 5.0	6,662	▲ 2.1	4,756	21.1	3,522	8.8	773	▲12.4
9	286,088	7.5	245,140	▲ 3.3	5,680	▲16.7	2,927	▲28.8	5,755	▲26.2	1,218	▲ 6.0
10	248,898	1.1	245,633	▲ 2.6	6,814	▲11.8	4,542	▲ 0.8	6,489	8.0	1,261	▲25.7
11	272,832	▲ 9.3	263,014	1.0	6,424	▲ 5.8	2,846	▲26.8	4,071	▲32.3	2,111	▲19.9
12	309,558	▲ 8.1	544,225	▲ 4.1	6,314	▲10.1	3,690	▲19.7	4,473	0.5	2,311	▲ 2.5
2020. 1	297,471	▲ 2.4	245,547	1.9	5,343	▲17.3	3,733	▲14.2	4,030	▲71.5	1,701	▲42.0
2					5,970	▲13.7	4,009	▲ 3.5	7,887	▲19.9	1,792	▲25.4
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(株)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む。

### 鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸出金 億 円	前年比 %	枚 数	1-12月累計	金 額	1-12月累計	件 数	前年比	負債総額	前年比
					枚		百万円		件		百万円	
2015年	22,518	2.5	12,422	3.7	50	▲ 43	31.25	▲58.95	22	+6	3,444	▲ 871
2016年	22,851	1.5	12,899	3.8	131	81	61.00	29.75	25	+3	5,413	+1,969
2017年	22,974	0.5	13,255	2.8	65	▲ 66	81.54	20.54	21	▲ 4	2,929	▲2,484
2018年	23,684	3.1	13,726	3.6	23	▲ 42	6.11	▲75.43	19	▲ 2	2,804	▲ 125
2019. 2	22,953	1.8	13,496	1.7	1	6	0.04	0.62	1	▲ 1	250	▲ 91
3	23,579	0.2	13,742	1.8	1	7	0.12	0.73	2	+0	30	▲1,341
4	23,512	0.5	13,682	1.7	0	7	0.00	0.73	4	+3	1,583	+1,553
5	23,341	0.2	13,561	0.2	0	7	0.00	0.73	0	▲ 5	0	▲298
6	23,826	0.3	13,602	0.4	0	7	0.00	0.73	4	+4	835	+835
7	23,372	1.5	13,637	0.7	1	8	0.02	0.75	2	▲ 2	150	▲ 60
8	23,417	1.9	13,616	▲ 0.1	0	8	0.00	0.75	0	+0	0	+0
9	23,163	0.8	13,707	0.0	2	10	0.74	1.49	0	▲ 3	0	▲254
10	23,163	1.8	13,640	0.1	1	11	0.12	1.61	1	+1	550	+550
11	23,433	0.9	13,730	0.3	1	12	0.05	1.66	3	+3	70	+70
12	23,529	▲ 0.7	13,710	▲ 0.1	1	13	0.26	1.92	0	▲ 2	0	▲300
2020. 1	23,421	1.0	13,678	▲ 0.0	0	13	0.00	1.92	2	+0	80	▲1,180
2	23,538	2.5	13,658	1.2	0	13	0.00	1.92	1	+0	67	▲183
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内(3市)手形交換所				(株)東京商工リサーチ米子支店			

## 相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(くらしと経営相談所)、木曜日(米子営業部)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

### 相談事例

金地金を売却したいと考えています。  
この場合の課税関係について教えてください。

金地金を売却した場合は、原則、譲渡所得として課税されます。給料や年金がある場合など、他の所得と合わせて総合課税の対象となります。

譲渡所得の金額は以下の計算式により求められます。

#### 1. 所有期間 5年以内の場合

$$\begin{aligned} \text{売却金額} - (\text{取得価額} + \text{売却費用}) &= \text{譲渡益} \\ \text{譲渡益} - \text{特別控除50万円} &= \text{課税される譲渡所得の金額} \end{aligned}$$

#### 2. 所有期間 5年超の場合

$$\begin{aligned} \text{売却金額} - (\text{取得価額} + \text{売却費用}) &= \text{譲渡益} \\ \text{譲渡益} - \text{特別控除50万円} &= \text{譲渡所得の金額} \\ \text{譲渡所得の金額} \times 1/2 &= \text{課税される譲渡所得の金額} \end{aligned}$$

詳しくは税務署でお尋ねください。

休日にゆっくりとご相談いただけます！

土曜日・日曜日も

OK!

住宅ローンのご相談は

# とりぎんローンプラザへ!

ローンに関する知識豊富な専門スタッフが、  
お客さまのライフプランに合わせた住宅ローンをご提案します!

我が家の場合  
何年ローンまで  
大丈夫かな?

金利は固定と変動  
どっちがいいの?

なるべく家計に  
やさしい方法は?

いくら  
借りられるん  
だろう?

どうスケジュールを  
立てたらいいの?



住宅を購入するための  
資金について相談したい!



住宅ローンの借替えて  
返済額を見直してできる?

住宅ローンの相談に必要なものは? ご相談の際に下記の書類をご用意いただくと、お手続きがスムーズです。

### 住宅の新築・購入

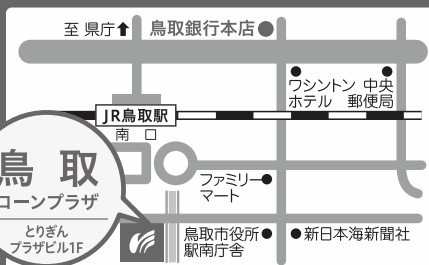
住宅ローンの対象となる物件の内容が分かるもの  
● 物件のパンフレット・広告など  
● 購入土地・建築物件の見積書

### 住宅ローンの借替え

現在ご利用中の住宅ローンの内容が分かるもの  
● 住宅ローン返済予定表

ご相談はお近くのとりぎんローンプラザまで

### ▼ 鳥取ローンプラザ



〒680-0846 鳥取市扇町9-2(とりぎんプラザビル1階)  
TEL:0857-37-0226 FAX:0857-37-0224

### ▼ 米子ローンプラザ



〒683-0802 米子市東福原4-23-5(米子営業部3階)  
TEL:0859-32-0271 FAX:0859-39-0024

鳥取・米子とも  
キッズスペースを  
ご用意しています



【営業時間】 9:00~17:00 【休業日】 水曜日・祝日(土日を除く)、12/31~1/3、5/3~5/5

# 経 済 日 誌

## 2020年3月

### 鳥 取 県 内

- 2日【J A鳥取西部で春ネギ出荷式】  
鳥取県内の春野菜のトップを切って、J A鳥取西部は、米子市富益町の弓浜特産事業所で「春ネギ」の出荷式を行った。暖冬の影響で葉割れや葉折れが少なく甘味があり、やわらかい白ネギに仕上がっている。5月末まで中京や京阪神、山陽、四国方面で販売。55万ケース(1ケース3キロ)を出荷し、6億500万円の販売を見込む。
- 9日【売り上げ減など半数以上が影響 コロナで鳥取県内企業】 東京商工リサーチ米子支店は、県内の企業を対象に行った新型コロナウイルスに関するアンケートの結果を発表。「既に影響が出ている」「今後影響が出る可能性がある」と回答した企業が半数を超えた。
- 13日【就活に救いの手 鳥取県内企業が初のウェブ説明会】 新型コロナウイルスの感染拡大で就職活動中の学生向けの企業説明会の中止が相次ぐ中、鳥取県内の企業と学生をつなぐウェブ合同説明会が開かれた。主催者によると、オンラインを使い多様な業種の企業を集めて説明会を開くのは県内初。学生に貴重な機会を提供した。
- 18日【鳥取県内の公示地価 下げ止まり傾向続く】 国土交通省が公表した1月1日時点の公示地価によると、鳥取県内は全用途で下がり、全用途の平均変動率が前年比マイナス0.6%で22年連続の下落となった。一方で、下落幅は前年から0.2ポイント縮小し、下げ止まり傾向が続いている。
- 24日【「ぜひ刺身で」境港でギンザケ水揚げ始まる】 鳥取県境港市沖の美保湾で弓ヶ浜水産(同市竹内団地)が手掛けるギンザケ養殖事業で今期の水揚げが始まり、水揚げ作業が公開された。同社近くの岸壁にえい航したいけすから体長約50センチ、重さ約1.4キロのギンザケをポンプで吸い上げて生け締めにし、工場で切り身に加工した。今期は約1800トンの水揚げできる見通し。
- 25日【鳥取県が首都圏往来、海外渡航自粛を呼び掛け】 鳥取県は、新型コロナウイルスの感染拡大に備える改正特別措置法に基づく対策本部を設置し、東京など1都4県の28、29日両日の不要不急の往来の自粛を県民に呼び掛けた。また、海外への不要不急の渡航の自粛も要請した。帰国者に対しては、万一の感染に備えて保健所の発熱・帰国者・接触者相談センターへの氏名登録に努力をを求めることを確認した。

### 国内・海外

- 3日【年金法案閣議決定】  
政府は閣議で、会社員らが加入する厚生年金の拡大を柱とする年金制度改革関連法案を決定。パートら非正規労働者が将来受け取る年金額を底上げするため、厚生年金の加入義務を中小企業まで広げる。
- 3日【米緊急利下げ】  
米連邦準備制度理事会(F R B)は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への悪影響を防ぐため主要政策金利の引き下げを決めた。下げ幅は0.5%で緊急利下げはリーマン・ショックが発生した2008年以来。先進7カ国(G 7)の財務相と中央銀行総裁も日本時間3日夜に電話会議を開き「適時かつ効果的な措置について、さらなる協調の用意がある」との共同声明を発表。
- 9日【株価急落】  
東京株式市場は新型コロナウイルス感染症の終息が見通せず、世界不況に陥りかねないとの懸念が強まり、日経平均株価が急落、終値は節目の2万円を割り込んだ。
- 11日【賃上げ抑制】  
2020年春闘は主要企業の集中回答日を迎えた。トヨタ自動車とマツダはベースアップに相当する賃金改善を7年ぶりに見送ると回答した。
- 12日【米株価暴落】  
ニューヨーク株式市場のダウ工業株30種平均は暴落した。下落率は9.99%達し、1987年10月の大暴落「ブラックマンデー(暗黒の月曜日)」以来の大きさとなった。
- 13日【30年ぶり下落幅】  
東京株式市場は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済危機が懸念され、日経平均株価が暴落した。下げ幅は一時1800円を超え、バブル経済末期の1990年4月以来、約30年ぶりの大きさとなった。
- 19日【2月訪日58%減】  
観光庁が発表した2月の訪日客数は、新型コロナウイルス感染症の影響で、前年同期比58.3%減の推計108万5100人だった。減少率は東日本大震災翌月の62.5%減に次いで2番目。
- 25日【経済対策で合意】  
トランプ米政権と、議会上院の野党民主党指導部は、新型コロナウイルスによる経済ショックの回避を図るため、米国内総生産(G D P)の約1割に当たる総額2兆ドル(220兆円)規模の経済対策で合意。

発行 鳥取銀行ふるさと振興本部  
くらしと経営相談所

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地  
TEL 0857-37-0220